

令和元年度補正予算（案）について

令和元年 12月
環 境 省

1. 「気候変動×防災」

～気候変動の緩和（排出削減）と気候変動への適応（被害軽減）の両面作戦の展開～

（1）自律分散型エネルギーによる災害に強い地域社会づくり

①公共性の高い業務用施設の ZEB 強靱化支援（激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業） 10 億円

災害対応の観点から、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に特化した支援メニューを公共性の高い業務用施設（地方自治体庁舎、学校等）向けに新たに創設する。さらに、これらの建築物に CLT 等の新たな部材の活用も促進しながら、激甚化する災害等気候変動への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

（参考）株式会社アリガプランニングの事例

- ・H30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトにおいて、「ZEB」を達成した北海道札幌市の（株）アリガプランニングの社屋では、地震発生直後から企業が自主的に導入した太陽光発電・蓄電池を活用し、震災翌日から周囲の建物に先駆けて必要な電気を使用できた。

②激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業

6 億円

台風等の大規模災害による停電発生時にも面的にエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、再生可能エネルギー設備、蓄電池や自営線を組み合わせた電力供給システム等の支援を行う。

（参考）むつざわスマートウェルネスタウンの事例

- ・千葉県長生郡睦沢町に位置する「むつざわスマートウェルネスタウン」においては、町と地元企業等が設立した地域新電力がエネルギー供給を行っており、台風第 15 号の影響で町内全域停電中に防災拠点や周辺の町営住宅団地に電力供給を実施

③「自然公園施設等×防災拠点×RE100」（自然公園施設整備事業等）

64 億円の内数

自然公園施設等の整備に当たって、今後は、防災機能強化の観点も含めて施設整備（一時避難所等として活用するための再エネ・蓄電池の整備等）や RE100 を推進する。

（具体的取組例）

- ・自然公園施設等への蓄電池の設置、RE100（再生可能エネルギー100%）の推進
- ・ソーラー外灯等の更新に併せて、災害時に電源の活用（スマホの充電等）ができるタイプへ変更

(2) 気候変動対応型環境インフラ整備

①一般廃棄物処理施設の強靱化と災害時の拠点化の推進（一般廃棄物処理施設整備等事業） 483 億円

一般廃棄物処理施設の整備促進に当たって、今後は災害対応の観点も含め、施設自体の耐水対策や停電時の廃棄物受入対応、充電設備の整備にも力点を置いて支援を行い、災害時のライフラインの確保及びエネルギーセンターとしての活用を図る。

(参考)

- ・台風第 19 号の被害で長期間稼働を停止した一般廃棄物処理施設 4 施設
- ・一般廃棄物処理施設のうち、ごみ焼却発電を利用した給電設備を設置している施設においては、災害等による停電時であっても、ごみ焼却ができるときは充電することが可能。

②災害対応の観点も含めた浄化槽整備の一層の加速化（浄化槽整備等事業） 10 億円

単独処理浄化槽を災害に強く早急に復旧可能な合併処理浄化槽へ転換する事業等の支援を行う。

(参考)

- ・浸水し水没した浄化槽は、土砂を引き抜き機材交換することで、早期復旧が可能。長期停電の場合も、最低限の処理（沈殿と消毒）は行われ衛生的な処理が可能
- ・今回の風水害においても避難所の浄化槽は稼働しており、トイレの利用が可能であった

(3) 災害廃棄物処理を次のステージへ

①災害等廃棄物の処理・廃棄物処理施設の復旧 535 億円

台風第 15 号・第 19 号等の自然災害により発生した廃棄物について年内を目処に生活圏内からの撤去を行い、その次のステージとして、被災家屋の解体、災害廃棄物の処理、被災した廃棄物処理施設の復旧の支援を行う。

(具体的な取組例)

- ・宅地内やまちなかの廃棄物、土砂の市区町村による一括撤去支援
- ・災害廃棄物の広域処理に関する調整・支援
- ・台風第 19 号等の半壊家屋の解体支援等による早期再建支援

2. 「気候変動×社会変革（ESG、SDGs、テクノロジー）」

（1）経済社会システムのイノベーション

- ①環境イノベーションを支える金融メカニズム（適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業） 1.2億円

民間不動産の浸水対策など気候変動への適応、革新的技術を普及させるビジネス等への資金供給のためのグリーンボンド／グリーンローンの発行等の支援を通じ、脱炭素社会・SDGs 実現に急務の ESG 金融を加速。

（参考）

- ・ グリーンボンド／グリーンローンとは、グリーンプロジェクトの資金を調達するために発行する債券や受ける融資
- ・ 国内企業等によるグリーンボンドの 2018 年における発行額は前年比で約 2.5 倍（約 5000 億円）

（2）ライフスタイルのイノベーション

- ①レジ袋有料化の前倒し実施を後押しする広報戦略の展開（レジ袋有料化に向けた理解促進事業） 4億円

レジ袋有料化の来年度早期の実施に向けて、全国のあらゆる小売事業者や消費者に対する様々な媒体を用いた周知広報を展開し、前倒しで有料化実施の準備を進めている事業者を後押しする。

（参考）「プラスチック製買物袋の有料化のあり方について（案）」（令和元年 11 月 1 日中環審・産構審合同会議第 3 回資料）（抄）

（レジ袋有料化の）「実施に当たっては、システムの変更や買物袋の仕様変更等にかかる準備期間や周知期間も考慮した結果、来年 7 月 1 日から一律に施行する。その上で、これに先立ち前倒しで準備を進められる事業者が先駆けて有料化を実施することを併せて推奨する。」

（3）技術のイノベーション

- ①世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 3 億円

脱炭素社会の実現に向けて環境省が技術開発・実証を進めてきた GaN、CNF 等の革新的な新素材や部材の社会実装・普及展開の加速化を図る。市場のニーズに応える革新的な素材・部材を活用した製品を目に見える形で社会に展開していくことで、新たなマーケットを創出。

（参考）

- ・ GaN（窒化ガリウム）を用いた半導体は、従来の半導体の 6 倍以上高効率（ノーベル賞受賞者天野氏も参画）。あらゆる電気機器を抜本的に省エネ可能。

- ・ CNF（セルロースナノファイバー）は、植物由来で鉄の1／5の軽さで約5倍の強度を持つ革新的素材。金属、炭素繊維、プラスチック等に代替可能
- ・ GaN 及び CNF を搭載・活用した自動車を東京モーターショーで世界で初めて出展。

②脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 3億円

冷凍冷蔵物流における先進技術を活用した省エネ型自然冷媒機器の導入加速化を図り、競争力強化を通じた我が国メーカーによる地球規模での環境対策への貢献を後押しする。

(参考)

- ・ 業務用冷凍空調機器の冷媒には、特定フロン（HCFC）や代替フロン（HFC）が使われているが、パリ協定の目標の達成に向けて今後大幅な排出削減が必要。
- ・ HCFC や HFC を代替する技術として、我が国が強みを有する省エネ型自然冷媒機器の技術があるものの、イニシャルコストが高いことから現時点で自律的導入には至っていない。

3. その他の主要事項

①気候変動の観測体制の強化（GOSAT シリーズによる地球環境観測事業）

53 億円

温室効果ガス観測技術衛星 3 号機（GOSAT-GW）の開発等を行い、地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化する。

②CSF 対策の強化（指定管理鳥獣捕獲等事業費）

4億円

CSF ウイルスの拡散防止を図るため、同ウイルスに感染した野生イノシシが確認された地域を中心にイノシシの捕獲強化等を図る。

③中間貯蔵施設の整備等

1,500億円

東日本大震災からの復興を加速化するため、中間貯蔵施設の整備等の推進を図る。

(参考) 令和元年度補正予算(案) 一覧

☆：エネ特、○：復興特

1. 気候変動対策	
・激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業☆	10億円
・激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業☆	6億円
・世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業☆	3億円
・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業☆	3億円
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業	50億円
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業(国立環境研究所施設整備費)	3億円
2. 東日本大震災からの復興・創生	
・中間貯蔵施設の整備等○	1,500億円
・循環型社会形成推進交付金(特定被災地方公共団体の廃棄物処理施設整備)○	94億円
3. 循環型社会の形成・資源循環イノベーション	
・一般廃棄物処理施設の強靱化と災害時の拠点化の推進(一般廃棄物処理施設整備等事業)	483億円
うち、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	460億円
うち、大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業	13億円
うち、廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業☆	10億円
・災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充	10億円
・浄化槽リノベーション推進事業費	0.7億円
・レジ袋有料化に向けた理解促進等事業	4億円
・PCB廃棄物処理施設整備事業	46億円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	449億円
・台風第15号及び第19号における災害廃棄物処理基金	7億円
・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	79億円
4. 生物多様性の保全と持続可能な利用	
・自然公園等事業等	77億円
・指定管理鳥獣捕獲等事業費	4億円
・沖合海底自然環境保全地域管理事業費	1.6億円
5. 環境リスクの管理	
・子どもの健康と環境に関する全国調査の化学物質分析加速化事業	5億円
・大気環境監視システムの再構築等事業	1.6億円
6. 総合的な環境政策の推進及びそのための基盤強化	
・適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業	1.2億円
・環境調査研修所施設整備費	0.9億円
合 計	2,839億円